

第22回医療経済実態調査（保険者調査）報告

— 令和元年 実施 —

中央社会保険医療協議会
令和元年 1 1 月

1. 決算状況

(1) 平成29年度

① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
経常収入	保険料	87,974	80,846	308	5,570	16,313	2,672	25,517	4,789	11,917	235,906
	国庫負担	11,343	27	29	-	-	-	29,899	2,656	48,489	92,443
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	10,617	51	14,449	25,118
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	7,073	-	12,673	19,745
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	61,485	61,485
	前期高齢者交付金	-	3	-	-	-	-	37,556	50	-	37,609
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	1,839	-	-	1,839
	その他	154	1,128	1	26	976	13	34,229	167	257	36,950
	合計	99,471	82,003	338	5,596	17,289	2,685	146,729	7,713	149,270	511,095
経常支出	保険給付費	58,117	40,071	204	2,662	8,366	1,432	90,069	4,540	148,363	353,822
	後期高齢者支援金	18,352	18,324	67	1,481	3,768	677	16,595	1,573	-	60,836
	前期高齢者納付金	15,495	15,941	31	1,296	3,669	445	61	564	-	37,502
	退職拠出金	1,066	999	4	87	221	38	-	17	-	2,432
	その他	1,969	5,317	6	9	929	22	38,185	776	742	47,955
	合計	94,998	80,652	311	5,535	16,953	2,613	144,910	7,469	149,105	502,547
経常収支差 A		4,473	1,351	26	61	336	72	1,819	244	165	8,548
(参考) 28年度決算		4,979	2,376	24	322	1,095	155	1,499	251	313	11,014
経常外収入		13	3,021	-	-	-	-	-	-	-	3,034
経常外支出		-	1,305	-	-	-	-	-	-	-	1,305
経常外収支差 B		13	1,715	-	-	-	-	-	-	-	1,729
総収支差 C=A+B		4,486	3,067	26	61	336	72	1,819	244	165	10,277
(参考) 28年度決算		4,987	3,708	24	322	1,095	155	1,499	251	313	12,353
その他 D		-	▲249	-	-	-	-	-	-	-	▲249

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	18,086	45,276	266	2,334	5,885	643			3,507	
当年度末積立金等	22,573	48,094	293	2,395	6,221	715			3,672	
増減	4,486	2,818	26	61	336	72			165	
(参考) C+D	4,486	2,818	26	61	336	72			165	

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注3) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成29年度の実績に基づく精算は令和元年度に行われる。

(注4) 協会けんぽ及び船員保険は全国健康保険協会の会計と国の特別会計を合算した数値が計上されている。

(注5) 協会けんぽの経常外収入については、平成28年度末業務勘定剰余金が平成29年度決算に計上されている。

(注6) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は2,452億円になる。また、平成29年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成29年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注7) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は42億円になる。

(注8) 市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金33,718億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金33,695億円が含まれている（共同事業制度は、平成29年度をもって終了した。）。

(注9) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注10) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成29年度の国保全体としての積立金は市町村国保6,725億円、国保組合3,779億円である。なお、市町村国保については、別途、平成27年度に都道府県に設置された財政安定化基金において、平成29年度までに、本体基金1,700億円及び特例基金800億円（激変緩和のための300億円を含む）が積み立てられている。）

(2) 平成30年度 一速報一

① 収支状況

(億円)

		健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
		協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
経常 収入	保険料	91,429	82,730	310	5,582	16,215	2,718	24,526	4,851	12,365	240,728
	国庫負担	11,850	27	29	-	-	-	30,565	2,598	49,434	94,503
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	10,076	48	14,810	24,934
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	6,456	-	13,013	19,469
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	62,479	62,479
	前期高齢者交付金	-	2	-	-	-	-	36,403	47	-	36,452
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	599	-	-	599
	その他	164	1,148	1	19	929	20	2,447	219	281	5,228
合計	103,443	83,906	340	5,602	17,145	2,738	111,073	7,762	152,383	484,392	
経常 支出	保険給付費	60,016	40,828	200	2,656	8,455	1,470	87,966	4,493	151,464	357,547
	後期高齢者支援金	19,516	18,928	69	1,495	3,845	689	15,954	1,588	-	62,084
	前期高齢者納付金	15,268	15,396	31	1,181	3,399	459	68	559	-	36,362
	退職拠出金	208	211	1	13	36	6	-	3	-	477
	その他	2,505	5,496	7	10	906	27	5,585	802	929	16,267
	合計	97,513	80,859	307	5,355	16,642	2,651	109,573	7,446	152,393	472,738
経常収支差	A	5,930	3,048	33	246	502	87	1,500	317	▲10	11,654
(参考) 29年度決算		4,473	1,351	26	61	336	72	1,819	244	165	8,548
経常外収入		18	2,942	-	-	-	-	-	-	-	2,960
経常外支出		-	1,287	-	-	-	-	-	-	-	1,287
経常外収支差	B	18	1,655	-	-	-	-	-	-	-	1,673
総収支差	C=A+B	5,948	4,703	33	246	502	87	1,500	317	▲10	13,327
(参考) 29年度決算		4,486	3,067	26	61	336	72	1,819	244	165	10,277
その他	D	-	▲140	-	-	-	-	-	-	-	▲140

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	22,573	48,094	293	2,395	6,221	715			3,672	
当年度末積立金等	28,521	52,657	326	2,641	6,723	802			3,662	
増減	5,948	4,563	33	246	502	87			▲10	
(参考) C+D	5,948	4,563	33	246	502	87			▲10	

(注1) 各制度の決算見込み等による速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注4) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成30年度の実績に基づく精算は令和2年度に行われる。

(注5) 協会けんぽ及び船員保険は全国健康保険協会の会計と国の特別会計を合算した数値が計上されている。

(注6) 協会けんぽの経常外収入については、平成29年度末業務勘定剰余金が平成30年度決算に計上されている。

(注7) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は4,170億円になる。また、平成30年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成30年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注8) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は49億円になる。

(注9) 市町村国保は、平成30年度より都道府県が新たに財政運営の責任主体となったことから、表章値は都道府県と市町村との合計であるが、都道府県と市町村の特別会計間における出納は相殺されるため計上していない。市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入が含まれている。

(注10) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注11) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成30年度の国保全体(都道府県と市町村の合計)としての積立金は、市町村国保10,420億円、国保組合4,077億円である。)

2. 適用及び保険給付状況

(1) 平成29年度

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
適用状況	1	1,394	1	20	64	1	1,716	163	47	3,407
被保険者数(万人)	2,322	1,649	6	108	288	57	2,870	277	1,722	9,298
被扶養者数(万人)	1,573	1,299	6	110	267	35	.	.	.	3,290
扶養率	0.68	0.79	1.07	1.01	0.93	0.61
被保険者平均年齢	45.0	42.7	47.1	41.5	42.7	42.7	52.9	39.8	82.4	.
加入者平均年齢	37.5	34.9	38.7	32.1	32.7	36.6
平均標準報酬月額(万円)	28.7	37.1	41.7	42.9	42.1	37.2
平均賞与額(万円)	42.5	109.3	56.5	157.2	158.6	127.9
平均保険料率(%)	10.00	9.17	9.60	7.84	9.68	8.48
事業主負担分	5.00	4.99	5.05	3.92	4.84	4.24
被保険者負担分	5.00	4.18	4.55	3.92	4.84	4.24
被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	38.3	48.9	52.4	51.5	56.6	46.5	13.9	33.7	.	.
加入者一人当たり保険料額(万円)	22.8	27.4	25.3	25.6	29.5	29.1	8.7	17.1	7.0	.
保険給付状況	58,039	40,039	219	2,661	8,366	1,423	89,621	4,510	147,842	352,721
給付費計	53,758	36,248	194	2,407	6,962	1,261	89,076	4,306	147,431	341,643
1. 医療給付計	52,610	34,877	191	2,315	6,656	1,192	86,978	4,197	144,335	333,350
(1)療養の給付等(現物給付)	42,305	27,813	154	1,850	5,345	952	—	—	112,224	—
診療費計	16,697	9,691	74	659	1,882	330	—	—	66,602	—
入院	20,329	14,185	64	942	2,759	493	—	—	40,512	—
入院外	5,279	3,937	17	249	705	129	—	—	5,110	—
歯科	9,909	6,842	35	448	1,266	233	—	—	23,951	—
調剤	269	140	2	10	29	5	1,215	22	2,415	4,107
入院時食事・生活療養	127	82	0	7	16	3	—	—	744	—
訪問看護	—	—	—	—	—	—	9,710	333	5,000	—
高額療養費(現物給付)	1,148	1,371	3	93	306	69	2,099	109	3,096	8,293
(2)療養費等(現金給付)	806	432	2	28	87	18	960	63	1,664	4,060
療養費等	61	42	0	3	—	1	80	5	144	—
補装具(再掲)	666	339	1	21	—	15	687	52	753	—
柔道整復(再掲)	31	10	0	1	—	1	62	3	232	—
はり・きゅう(再掲)	14	6	0	0	—	0	78	2	521	—
あんま・マッサージ(再掲)	342	350	1	22	67	15	1,138	46	1,432	3,413
高額療養費	.	589	.	43	152	36	.	.	.	819
付加給付	4,282	3,791	25	254	1,404	162	545	204	411	11,078
2. その他の給付										

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注2)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注3)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注4)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注5)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注6)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注8)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注9)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注10)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注11)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注12)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注13)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

(2) 平成30年度 一速報一

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
適用状況	保険者数	1	1,391	1	20	64	1	1,716	162	47	3,403
	被保険者数(万人)	2,387	1,672	6	108	287	58	2,752	274	1,772	9,316
	被扶養者数(万人)	1,569	1,282	6	107	262	35	.	.	.	3,262
	扶養率	0.66	0.77	1.05	0.99	0.91	0.59
	被保険者平均年齢	45.3	42.8	47.0	41.6	42.6	42.9	53.3	39.9	82.5	.
	加入者平均年齢	37.8	35.1	38.7	32.2	32.6	36.6
	平均標準報酬月額(万円)	29.1	37.4	41.7	43.1	42.2	37.3
	平均賞与額(万円)	43.7	111.1	59.8	160.9	160.9	123.6
	平均保険料率(%)	10.00	9.21	9.60	7.78	9.59	8.48
	事業主負担分	5.00	5.01	5.05	3.89	4.80	4.24
	被保険者負担分	5.00	4.20	4.55	3.89	4.80	4.24
	被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	38.7	49.3	52.7	51.5	56.3	46.4	13.8	34.1	.	.
	加入者一人当たり保険料額(万円)	23.3	27.9	25.8	25.9	29.6	29.2	8.8	17.5	7.1	.
保険給付状況	給付費計	59,880	40,690	213	2,656	8,455	1,462	87,465	4,470	150,925	356,217
	1. 医療給付計	55,425	36,802	188	2,407	6,992	1,292	86,966	4,267	150,505	344,844
	(1)療養の給付等(現物給付)	54,275	35,433	185	2,316	6,689	1,222	84,891	4,161	147,376	336,549
	診療費計	43,947	28,450	150	1,859	5,397	979	—	—	116,046	—
	入院	17,394	9,986	70	657	1,909	339	—	—	69,057	—
	入院外	21,070	14,442	64	951	2,778	509	—	—	41,584	—
	歯科	5,483	4,021	16	251	709	131	—	—	5,405	—
	調剤	9,985	6,788	33	443	1,253	235	—	—	23,495	—
	入院時食事・生活療養	191	97	1	7	21	4	1,064	16	2,029	3,430
	訪問看護	152	98	0	8	19	3	—	—	872	—
	高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	9,625	334	4,934	—
	(2)療養費等(現金給付)	1,149	1,370	3	91	303	71	2,075	106	3,129	8,296
	療養費等	818	417	2	27	87	18	884	60	1,653	3,965
	補装具(再掲)	63	43	0	3	—	2	79	5	149	—
	柔道整復(再掲)	659	329	1	21	—	14	621	49	719	—
	はり・きゅう(再掲)	30	10	0	1	—	1	58	2	238	—
	あんま・マッサージ(再掲)	14	5	0	0	—	0	75	1	531	—
	高額療養費	331	353	1	21	65	16	1,191	46	1,476	3,500
	付加給付	.	600	.	43	151	37	.	.	.	831
	2. その他の給付	4,456	3,888	26	249	1,463	170	499	203	419	11,372

*保険給付状況はすべて億円単位

(注1)速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注3)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注4)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注5)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注6)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注8)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注9)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注10)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注11)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注12)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注13)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注14)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

3. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果

(1) 土地の状況

施設の種別土地の状況（2018年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 病院・診療所	14	123	252	62	335	238
2 老人保健施設	5	15	6	0	0	0
3 直営保養所	304	1,765	371	11	82	14
4 体育館・体育施設	82	1,150	232	9	97	6
5 保健会館	114	102	526	2	34	4
6 施設なし	112	400	52	7	37	4
合計	631	3,555	1,439	91	585	267

(注) 土地を所有している健康保険組合は342組合、共済組合は17組合である。

(2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況（2018年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	施設箇所数	建物の状況		施設箇所数	建物の状況	
		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 直営保養所	284	445	706	13	36	29
2 保健会館	159	323	341	6	54	104
合計	443	768	1,047	19	90	133

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は279組合、共済組合は14組合である。

参考. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果 対前回比較

(参考1) 土地の状況

施設の種別土地の状況 (2018年度末(今回)と2016年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)			土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数
1 病院・診療所	14	13	▲ 1	123	115	▲ 8	252	250	▲ 2	62	64	▲ 2	335	331	▲ 4	238	238	▲ 0
2 老人保健施設	5	5	▲ 0	15	15	▲ 0	6	6	▲ 0	0	0	▲ 0	0	0	▲ 0	0	0	▲ 0
3 直営保養所	304	366	▲ 62	1,765	2,047	▲ 283	371	415	▲ 44	11	12	▲ 1	82	87	▲ 5	14	15	▲ 1
4 体育館・体育施設	82	87	▲ 5	1,150	1,297	▲ 147	232	253	▲ 21	9	10	▲ 1	97	99	▲ 2	6	6	▲ 0
5 保健会館	114	123	▲ 9	102	146	▲ 44	526	554	▲ 28	2	2	▲ 0	34	34	▲ 0	4	4	▲ 0
6 施設なし	112	117	▲ 5	400	413	▲ 13	52	57	▲ 5	7	7	▲ 0	37	34	▲ 3	4	4	▲ 0
合計	631	711	▲ 80	3,555	4,033	▲ 479	1,439	1,536	▲ 97	91	95	▲ 4	585	584	▲ 1	267	267	▲ 0

(注) 土地を所有している健康保険組合は342組合(前回375組合)、共済組合は17組合(前回19組合)である。

(参考2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況 (2018年度末(今回)と2016年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	施設箇所数			建物の状況						施設箇所数			建物の状況					
				延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)						延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	
1 直営保養所	284	354	▲ 70	445	534	▲ 89	706	845	▲ 139	13	14	▲ 1	36	39	▲ 3	29	37	▲ 8
2 保健会館	159	169	▲ 10	323	348	▲ 25	341	390	▲ 49	6	6	▲ 0	54	54	▲ 0	104	90	▲ 14
合計	443	523	▲ 80	768	881	▲ 113	1,047	1,235	▲ 188	19	20	▲ 1	90	93	▲ 3	133	127	▲ 6

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は279組合(前回318組合)、共済組合は14組合(前回14組合)である。

なお、土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果についての詳細な統計表は、政府統計の総合窓口 (e-Stat) (URL: <https://www.e-stat.go.jp>) にて公表している。